

財務諸表に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況はありません。

2 重要な会計方針

- 1) 固定資産の減価償却の方法
定額法により固定資産の帳簿価額を直接減額しています。
- 2) 消費税の会計処理
税込方式で行っています。

3 会計方針の変更

当年度から「公益法人会計基準」(平成20年4月11日平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を適用しております。

4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	20,000,000	0	0	20,000,000
合 計	20,000,000	0	0	20,000,000

5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
投資有価証券	20,000,000	20,000,000	0	0
合 計	20,000,000	20,000,000	0	0

6 実施事業資産の状況等

(1) 継続事業(労働者文化福祉の向上及び地方自治研究に対する支援事業)

資産の名称	時価評価資産 の算定時の時	移行後に取得し た場合の取得価	前事業年度末日 の帳簿価額	当該事業年度末 日の帳簿価額	使用の状況
基本財産					
投資有価証券	20,552,000		20,000,000	20,000,000	引き続き労働者文化福祉の向上及び 地方自治研究に対する支援事業のため に使用
小 計	20,552,000	0	20,000,000	20,000,000	
その他固定資産					新規取得した建物附属設備を含め、 引き続き労働者文化福祉の向上及び 地方自治研究に対する支援事業のため に使用
建物	71,380,000	0	247,009,602	239,648,390	
建物附属設備	10,221,700	945,000	10,221,700	10,233,487	
什器・備品	23,633	0	23,633	15,755	
土地	78,620,000	0	289,266,559	289,266,559	
電話加入権	378,400	0	378,400	378,400	
小 計	160,623,733	945,000	546,899,894	539,542,591	
合 計	181,175,733	945,000	566,899,894	559,542,591	

7 担保に供している資産

該当ありません。

8 固定資産の取得原価、減価償却累計額及び当期残高

(単位:円)

科 目	取得原価	減価償却累計額	当期末残高
建 物	408,956,270	169,307,880	239,648,390
建物附属設備	101,792,864	91,559,377	10,233,487
什器・備品	26,370,530	26,354,775	15,755
土 地	289,266,559	0	289,266,559
合 計	826,386,223	287,222,032	539,164,191

9 保証債務等の偶発債務

該当ありません。

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価、評価損益

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
神奈川県公債	20,000,000	21,184,000	1,184,000
合計	20,000,000	21,184,000	1,184,000

※なお、貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書については、上記の注記をもって省略するものとしている。